

地方財政論

講義ノート12

佐藤主光(もとひろ)
一橋大学経済学研究科・政策大学院

講義の構成

- ◆ 狙い: 政府間財政移転の実態(政治経済学)を理解する
- トピック
 - ◆ 国の役割の規範と実証
 - ◆ フライペーパー効果と住民のコスト意識
 - ◆ 利益誘導政治と共有財源問題
 - ◆ 時間整合性問題とソフトな予算制約

財政移転の政治経済学入門

ある「べき」財政移転と「実態」

- ◆ 規範分析と実証(事実解明的)分析の区別
- ◆ 現実の政府間財政移転(交付税、国庫補助負担金)が規範的役割を充足しているとは限らない。
- ◆ 政策目的(公平・効率の改善)は政策手段(既存の財政移転制度)と水準(財政移転の規模)を正当化しない。
- ◆ 政策決定過程における「政治ゲーム」⇒規範と現実の乖離
- ◆ ただし、規範分析は無意味なわけではない
⇒(1)現実の制度への評価、(2)制度改革への方向づけとしての規範分析

理想と現実

表2：あるべき補助金対ある補助金

	特定補助金＝国庫補助負担金	一般補助金＝地方交付税
規範的	外部性の内部化 ナショナル・ミニマムの確保	財政的公平の改善
政治経済学	国の過度な関与 地方へのばら撒き・陳情合戦（レント・シーキング）	国の政策誘導（補助金化） 地方予算の「ソフト化」 財政規律の弛緩

相反する「政府観」

- ◆ 規範的公共経済学

- 政府(国)は「地方分権の失敗」を矯正(効率・公平の改善)を担う「慈悲深い専制君主」

- 「共同事業に従事し、社会的共存の問題を解決するために、また、民主的かつ公平な仕方でそうするために形成された個人の連合」(ブキャナン＝マスグレイブ (p.38))

⇒ 分権化の失敗を是正(公平・効率の促進)する政府間財政移転を強調

相反する「政府観」

- ◆ 公共選択論

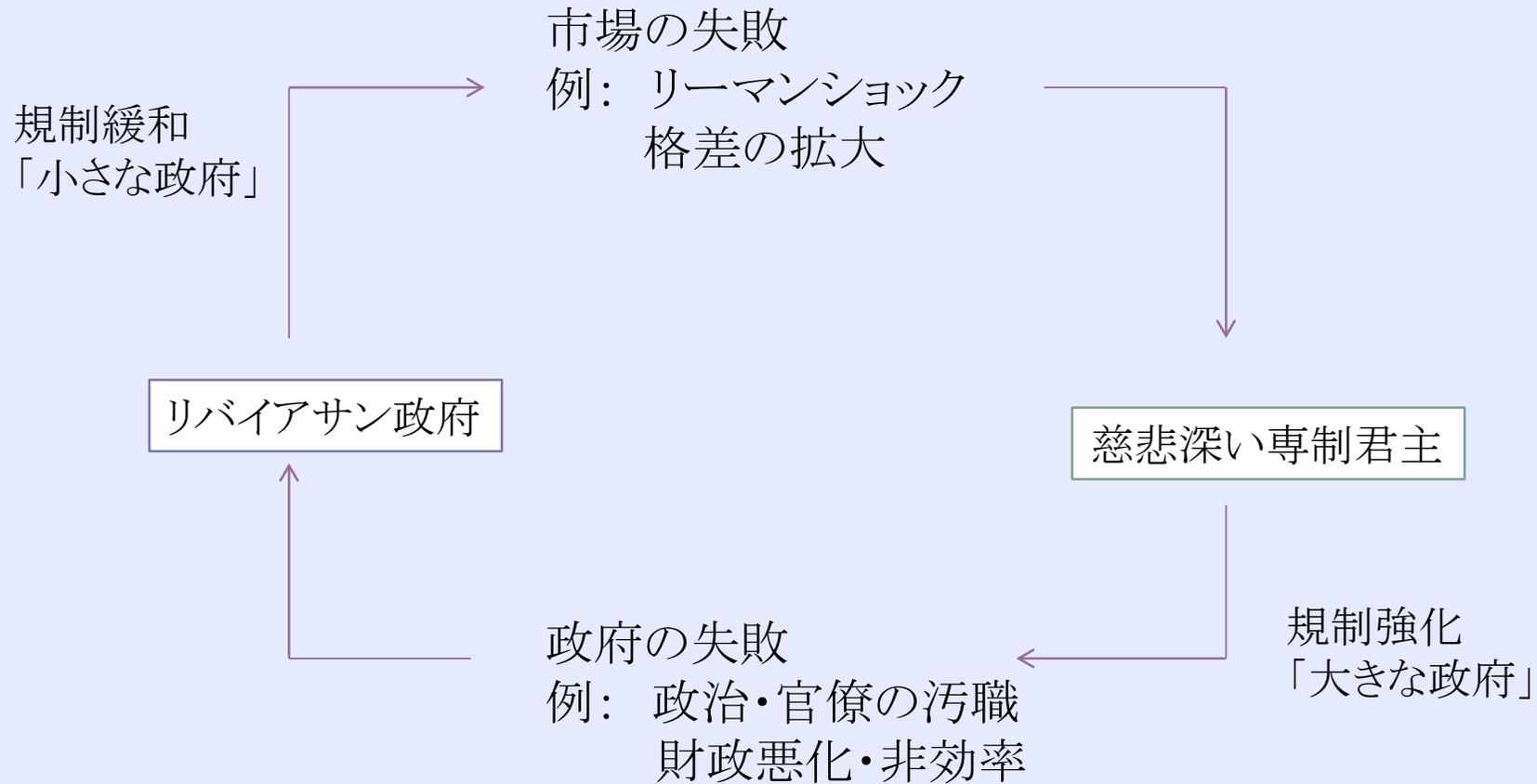
- 一 政府は自己利益(税収最大化)を追求する「リバイアサン」

- 一 「政治家および官僚は彼らが代理人の役割を想定するとき、聖人にはならない」(ブキャナン＝マスグレイブ (p.149))

⇒ 分権化と政府間競争による公共部門の課税力の抑制を強調

- ◆ 政府間財政移転は競争のメリット(税負担の軽減)を損ないかねない。

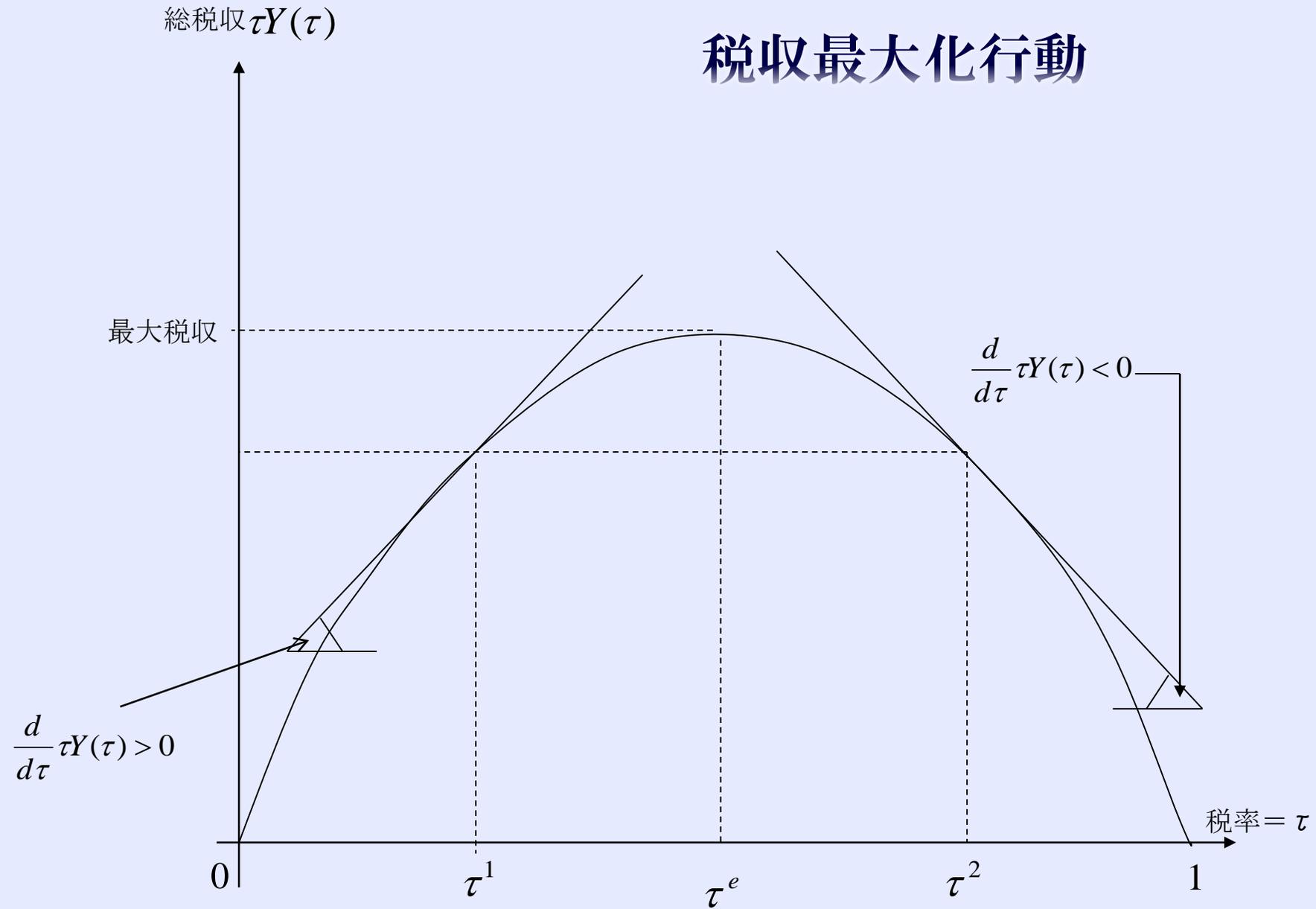
循環する政府感？



「リバイアサン」仮説

- ◆ 「利己的主体」としての政府
 - ⇔ 市民(国民)の福利厚生
- 留意: 税金は国民に還元されない
- ◆ 政府の目的関数 = 税金最大化 \neq 国益(社会厚生)
- ◆ リバイアサン政府への対処 = 政府間競争の喚起
参考: **Voice and Exit**
- ◆ リバイアサンを抑えるための「地方分権」 = 競争を通じて課税権に制約
 - 企業の価格支配力を抑えるための競争政策に類似

稅收最大化行動



参考：租税競争と政府観

	地方自治体の目的	租税競争の評価
規範的公共経済学	地域住民の厚生最大化	過少税率 ⇒公共サービスの過少供給
公共選択論	税収最大化	課税権に対する制限 ⇒納税者の厚生増進

政府間財政移転の政治経済学

政治レベル	政治経済学的帰結	
地方	財政錯覚	フライペーパー効果
中央	分散的政策決定	利益誘導政治
	補助金陳情合戦	レント・シーキング
	コミットメントの欠如	ソフトな予算制約

参考：公共選択（政治経済学）モデルあれこれ

政治構造（体制）		モデル
民主主義	直接	中位投票者定理
	間接	政党間競争＝ダウンス・モデル
独裁的（税収最大化）政府		リバイアサン・モデル
官僚主導型政府		ニスカネン・モデル
多元的政策 決定過程	利権の需要	レント・シーキング
	利権の供給	共有財源問題（「利益誘導政治」）

フライペーパー効果

補助金の誘因効果

- ◆ 政府間補助金の規範分析では公共支出(予算配分)を選択する地方自治体への「所得効果」、「代替効果」に着目。

⇒補助金は地域住民と地方自治体間の「プリンシパル・エージェント問題」にも影響

- ◆ 政府間補助金＝「所詮は他人のお金」・将来的な損失補てんへの期待？

- ✓ お金には色がある……

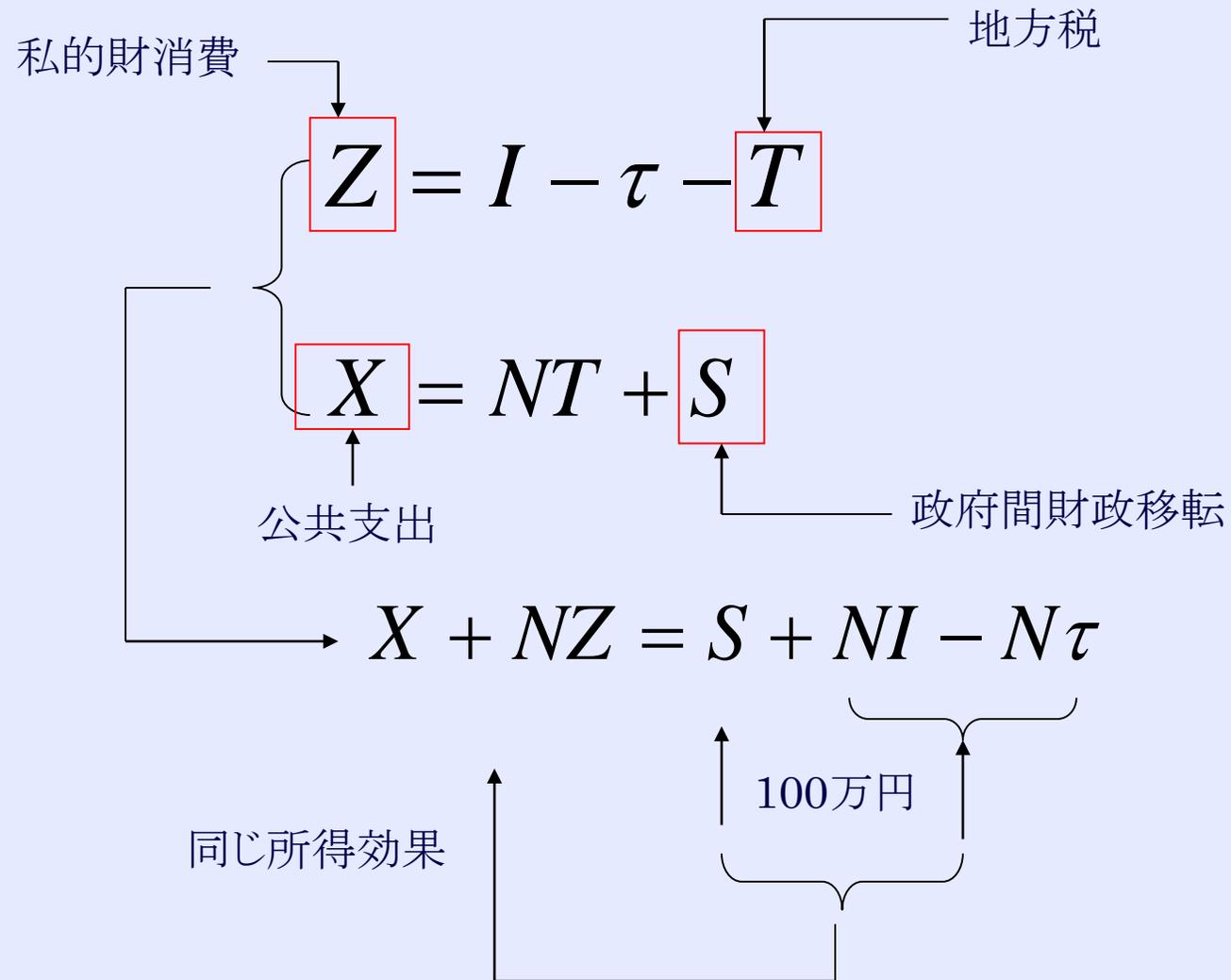
⇒地方財政に対する住民の関心の低下

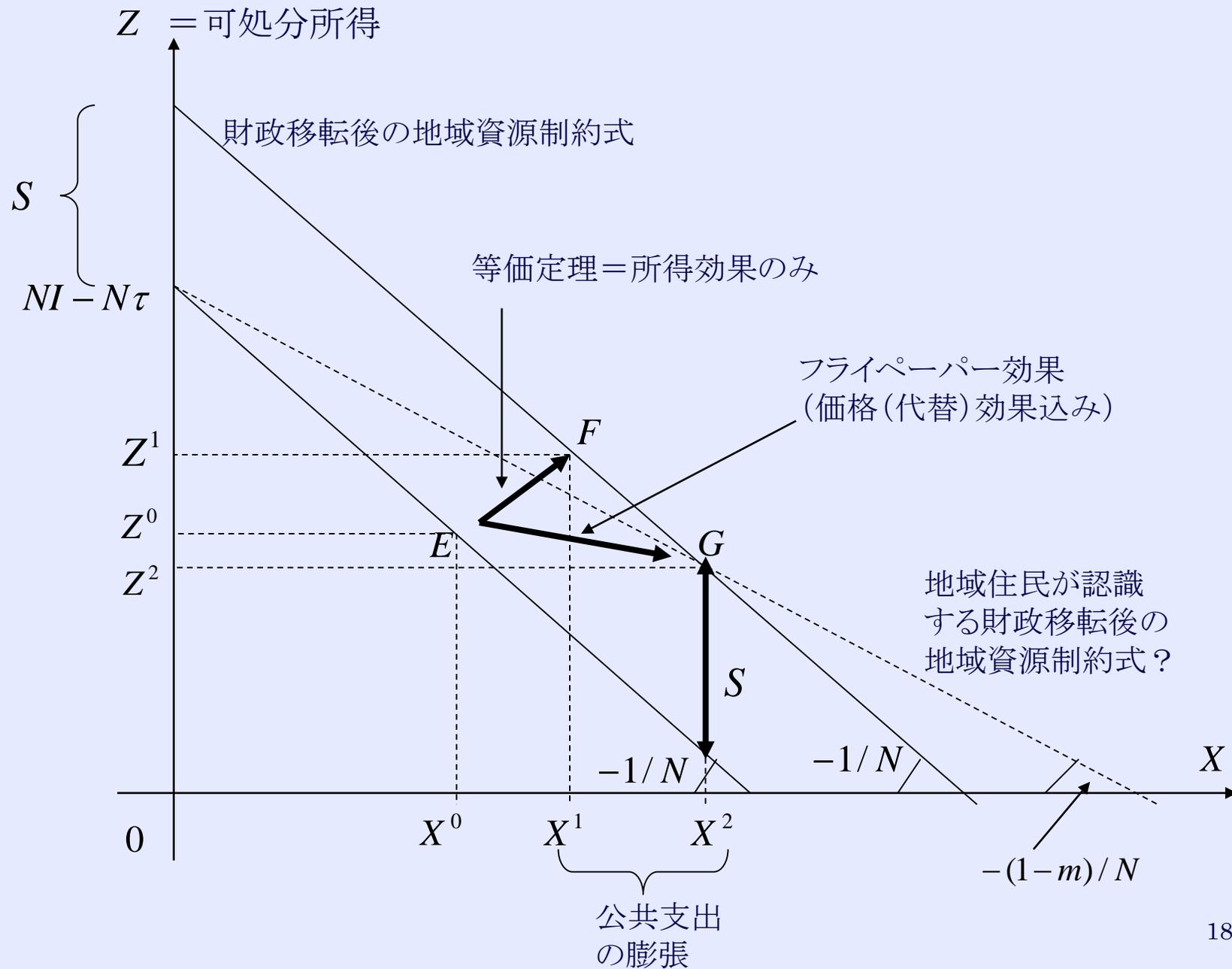
⇒地方自治体が(住民に規律付けられることなく)自己利益を追求する余地が拡大

フライペーパー効果

- ◆ 等価定理＝地方自治体部門の所得(収入)の増加も地域の家計部門の所得の増加も公共支出に対する効果は等価となる。
- ⇔
- ◆ 「フライペーパー効果」＝一般定額補助金は理論上、予想される「所得効果」以上に地方の公共支出を拡大
 - ◆ 米国の研究によれば、等価定理に基づく増加額の理論値と実際の地方支出増との間で人口一人あたりの定額補助金1ドルにつき20セントから98セントの差が見受けられている(Fisher, 1982)
- ⇒現実には「政府間」財政移転の方が「個人間」所得移転よりも公共支出の拡大効果は大きい

財政の「等価定理」



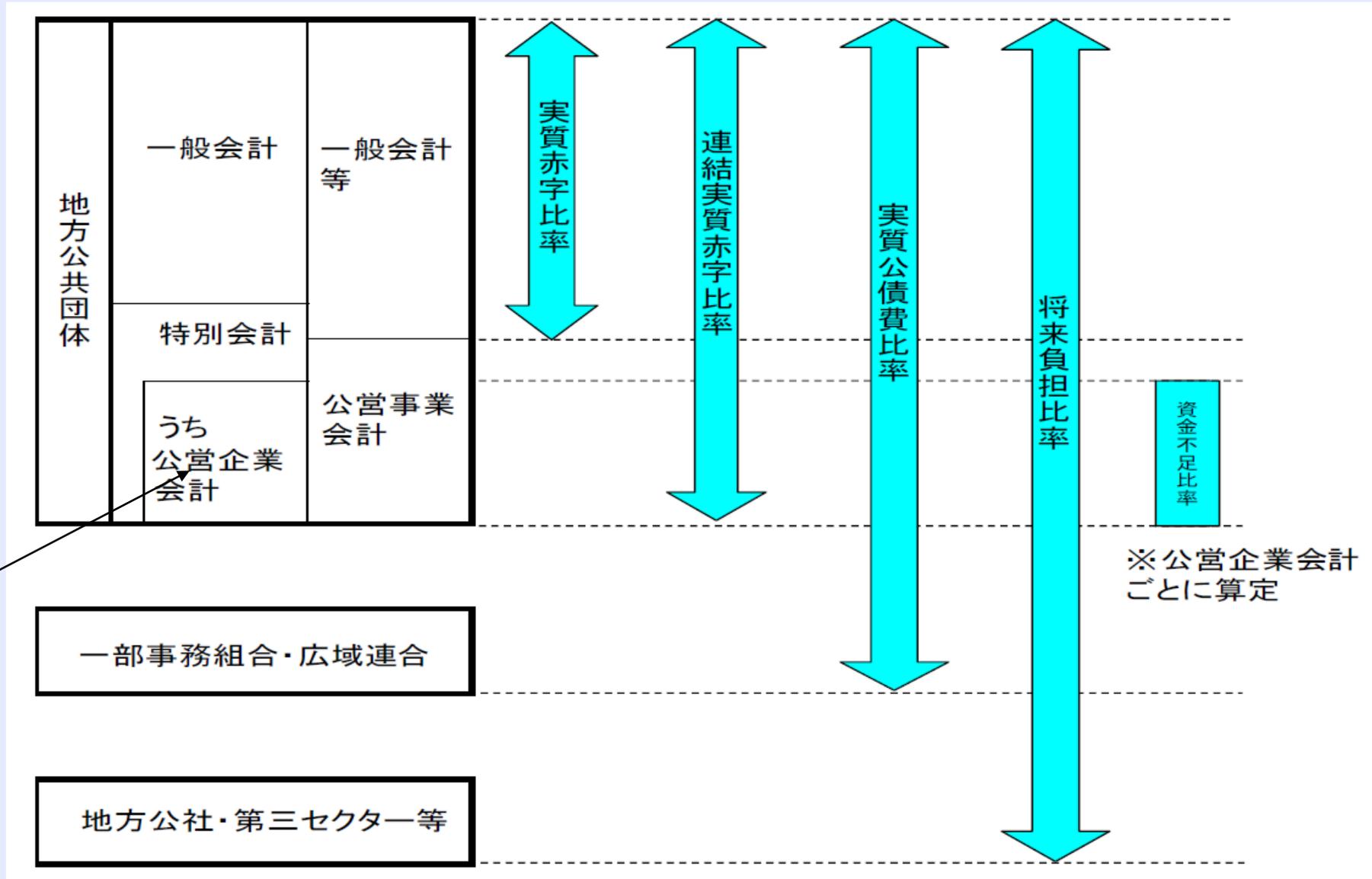


フライペーパーの発生要因

財政錯覚	有権者が定額補助金を定率補助金と認識 ⇒価格効果
不完全情報	補助金の移転額・地方予算についての情報が不十分

- ◆ 有権者の財政錯覚・不完全情報は自治体によって自律的に解消されない
⇒政治家・官僚の予算最大化の余地の増加
- ◆ 自治体の自己利益の追求

地方自治体の会計



公営企業会計
(例:水道事業・
下水道事業、
公共交通、病
院など)

再掲：見えない受益と納税者の反乱

- ◆ ふるさと納税＝静かな納税者の反乱

⇒受益を感じない自治体の納税するより、返礼品目当てに寄附をした方がまし・・・

- ✓ 日本経済新聞(平成30年7月27日):「総務省は27日、ふるさと納税で控除される住民税が2018年度に全国で約2448億円になると発表した。前年度に比べて37%増えた。都道府県別では、東京都内の控除が約645億円で最も多い。その分だけ、都内の自治体の税収が他の道府県に流出していることになる。」
- 受益が見えないか、そもそも無いか、「何とかなる」と思っているか・・・
- 受益と負担(税)が連動しない現行の地方税の仕組み

参考文献

フライペーパー効果の理論・実証のサーベイ

- ◆ Bailey, S.J and S. Connolly (1998) “The flypaper effect: Identifying areas for further research,” Public Choice 95, pp. 335-361.

日本におけるフライペーパー効果の可能性

- ◆ 土居丈朗(2000)「地方財政の政治経済学」第4章(東洋経済新報社)

財政移転決定の政治過程

政府間補助金の政治過程

- ◆ 中央政府のインセンティブに着目
- ◆ 規範分析＝社会厚生最大化問題の「最適解」
 - ⇒政府間補助金の経済的帰結(誘因効果)を正しく織り込み、単一の目的を最大化、かつ一旦決定した政策にコミット
- ◆ 実証分析＝政治ゲームの「均衡解」
 - ⇒様々な利害当事者らの対立と戦略的行動の帰結としての政府間補助金制度
- ◆ 最適解 ≠ 均衡解

政府間財政移転のステイク・ホルダー

表：政府間補助金モデル

	政治経済モデル	ステイク・ホルダー
国の政策決定の分散	レント・シーキング	地方政府
	利益誘導政治	政治家、省庁
コミットメントの欠如	ソフトな予算制約 ホールドアップ問題	国・地方

財政移転の決定過程

◆ 政府間補助金への二つのアプローチ

[1] トップダウン・供給主導型

- －補助金政策は中央政府(政党)リーダーの政治目的(得票最大化等)を追求
- －政党内(政府内)集権化

[2] ボトムアップ・需要主導型

- －補助金政策は陳情・政治活力を通じて地方自治体・政治家の意向(目的)を反映
- －複数の利害当事者が補助金政策に関わる「多元主義」的政策決定プロセス

⇒「共有財源問題」、レント・シーキング

参考：政策決定過程の分散化

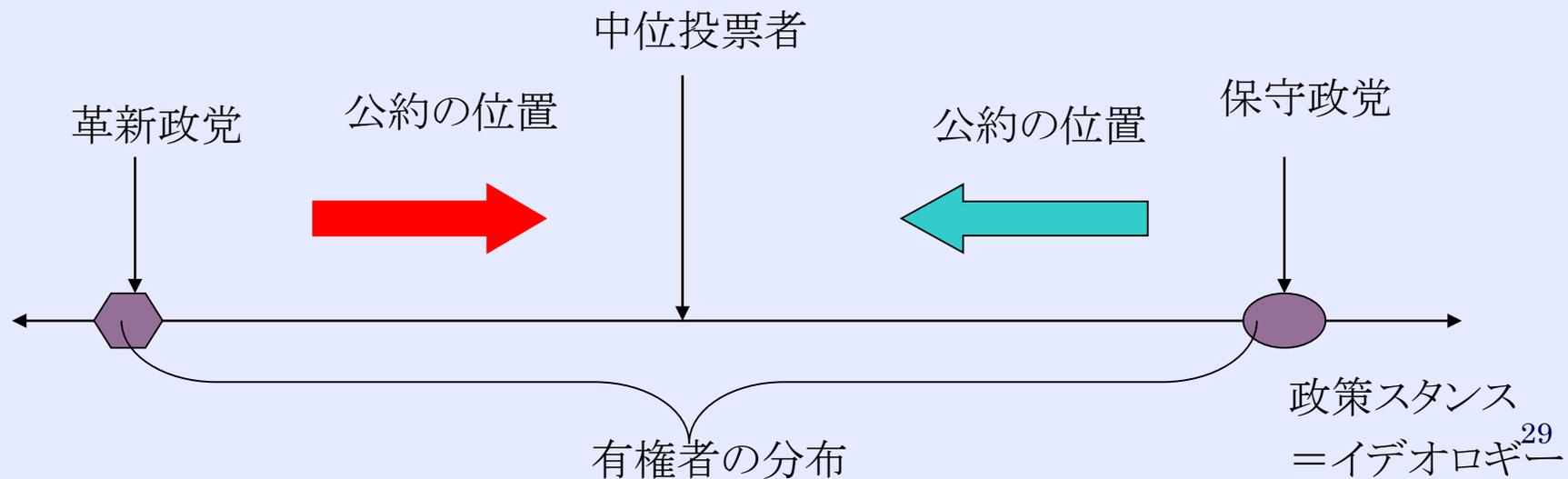
- ◆ 財政学(公共経済学)の規範分析:政府は
 - ①「慈悲深く」=効率・公平(社会厚生)を追求
 - ②一旦決めた政策にコミット=事前最適を追及(=ゲームの「先手」として振る舞い)
 - ③単一的意思決定主体として行動することが「仮定」
- ◆ 単一的意思決定主体⇒
 - ①政府の予算制約(=長期の財政収支)に責任
 - ②利用可能な全ての政策(税・支出)を調和=政策の「最適化」⇒財政の持続可能性を確保
- ◆ 現実の政府=多様な利害当事者が介在

利益誘導政治

- ◆ 地方への補助金の「ばら撒き」=利益誘導政治(Pork barrel politics)
- ◆ 集権モデル=政治政党の利益(得票)を最大にするよう地域間補助金を「戦略的」に利用
 - ⇒得票率最大化問題の最適解としての補助金配分
 - =「政党間競争モデル」
- ◆ 分権モデル=政府(政党)「内」の政策決定の分散
 - ⇒各ステイクホルダー(政治家・省庁)が自己の利益を追求するよう補助金予算を獲得(政治的リーダーシップの欠如)
 - =「共有財源問題」

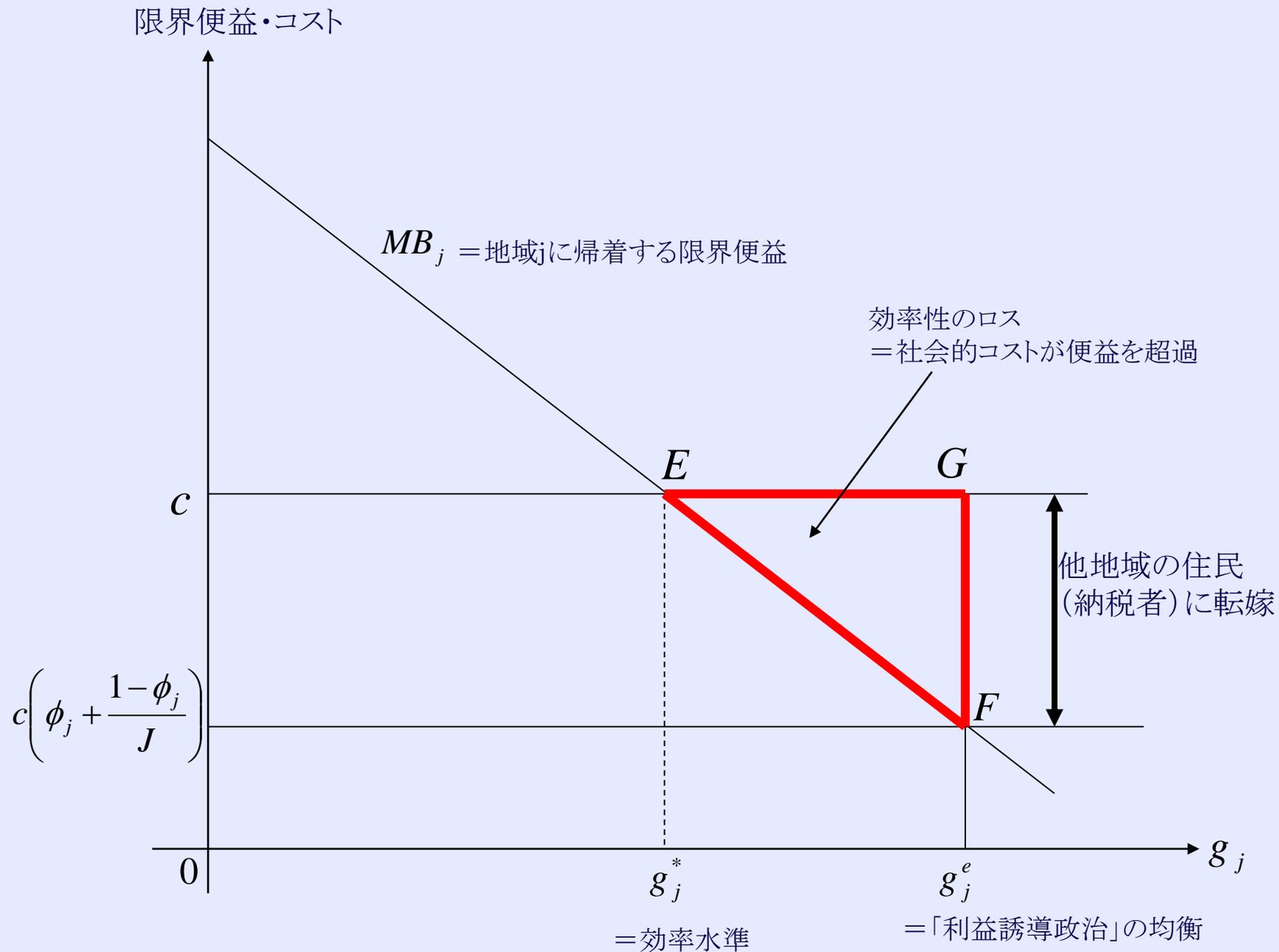
参考：ダウズ・モデル

- ◆ 「中位投票者定理」の間接民主主義＝代議制への拡張
 - 政党間競争＝政権獲得のため各政党は「議席数の最大化」を図る
 - ◆ 有権者は政党の政策（公約＝マニフェスト）に応じていずれかに投票
- ◆ 「二大政党」モデル



共有財源問題

- ◆ 需要主導型(ボトムアップ)アプローチとして利益誘導政治(Pork barrel politics)
 - ◆ 中央レベルでの政策決定の分散化(政府「内」分権)
 - －行政府内における政治的リーダーシップの欠如
 - －立法府における政党内規律(政党内集権化)の欠如
- ⇒各政治家が地元地域(選挙区)の利益を国益よりも優先
- －「縦割り行政」＝省庁間での政策決定の分散
- ⇒各ステイクホルダーによる自己利益の追求(「部分最適化」)
- ◆ 留意:ここで想定する政府間財政移転は「国庫補助金」(奨励的補助金)



共有財源問題

- ◆ 全てのステイクホルダー(政治家・省庁)が国の予算から補助金を捻出⇒財政の膨張
- ◆ 今期の増税か財政赤字の拡大(将来の負担増)
- ◆ 最終的に全ての地域が財政負担を被ることになりかねない＝「協調の失敗」

囚人のジレンマ

	j=2	$g = g_2^e$	$g = g_2^*$
j=1			
$g = g_1^e$		非協力均衡	
$g = g_1^*$			協力解＝効率的

日本の「共有財源」問題

- ◆ 補助金諸官庁と総務省の利害対立、財務省と総務省のアドホックな「地方財政対策」交渉
- ◆ 国・地方自治体内で情報や権限が組織の下層部に偏重する形で分権化・分散化、意思決定がボトムアップ型
- ◆ 集権的予算マネジメントの欠如
⇒ 財政の膨張・悪化の要因
- ◆ ステイクホルダーらが既得権益に固執（「拒否権」の行使）・政治的リーダーシップの欠如
⇒ 財政再建の先送り（War of Attrition (Alesina and Drazen (1991))

参考：財政制度と財政赤字

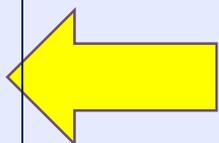
$$\text{CPSURP}_{it} = \alpha_1 \text{LRGDP}_{it} + \alpha_2 \text{GRGDP}_{it} + \alpha_3 \text{INFLAT}_{it} + \beta X_{it} + \gamma_1 D_t + \gamma_2 RD_i + \varepsilon_{it}$$

CPSURP is the average of the public sector surplus (as a percentage of GDP).

Higher degree of Centralization in budget preparation/ strong leadership of PM and/pr FM services to

lowers deficit

Representing Degree of The authority Of the PM and Finance Minister



Variables	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
LRGDP	2.96*	2.3*	3.01*	2.38*	2.22*	3.23*
	(3.62)	(2.92)	(3.85)	(2.94)	(2.91)	(5.25)
GRGDP	0.28	0.21	0.22	0.31	0.21	0.39**
	(0.85)	(0.63)	(0.67)	(1.12)	(0.76)	(2.39)
INFLAT	0.19	0.18	0.15	0.25***	0.18	-0.002***
	(1.1)	(1.22)	(0.88)	(1.79)	(1.33)	(-1.91)
ILLY	-0.08***	-0.06	-0.1*	-0.07**	-0.07**	-0.06**
	(-2.07)	(-1.635)	(-2.97)	(-2.34)	(-2.21)	(-2.05)
MF	2.23*	2.04*	2.47*	2.5*	2.69*	
	(4.88)	(4.14)	(4.16)	(5.64)	(4.7)	
PM						0.62***
						(1.9)
ICRGE						
AGINI		-0.23***			-0.09	
		(-1.94)			(-0.7)	
PINSTAB			2.9		1.6	
			(1.62)		(0.98)	
CABSIZE				-0.31*	-0.3**	
				(-3.01)	(-2.29)	
POLAR1						
POLAR2						
POLAR3						
Obs.	29	29	27	29	27	95
Adj. R ²	0.80	0.83	0.8	0.86	0.86	0.72

Woo(2003)

Sample countries:

Data set of consolidated public sector deficits:

57 developed and developing

Countries with Decade averages of 1970s and 80s

財政赤字の「先送りゲーム」

- ◆ 財政赤字の削減には「総論賛成・各論反対」
- ◆ 各論＝各利害当事者は自分の権益を維持したまま、財政再建することを望む
 - －高齢者＝社会保障サービス(年金等)
 - －地方自治体＝補助金・公共事業
 - －農業＝補助金・所得保障 等
- ◆ 他の団体・主体が率先して財政再建に協力(＝権益を削減)することに「ただ乗り」をする誘因
 - ⇒チキンゲーム(我慢比べ)
- ◆ ポイント:公共財供給としての財政再建

何故、財政再建が進まないのか？

- ◆ **多すぎる「蛇口」**＝国・地方の赤字の解消の仕方は様々⇒誰が「帳尻合わせ」をするのか？
 - 各当事者は自分以外の誰かが負担することを期待
 - ⇒財政再建(＝総論)には同意できても、方策(＝各論)で合意できない・・・
- ◆ 財政再建の努力に「只乗り」？⇒自身の既得権益に執着

	反対	賛成
財政当局	財政赤字の拡大 公費投入の増加	増税
地方自治体	交付税・補助金の削減	増税・国の補助金増
利害関係者	自身の権益(例:診療報酬) の削減	増税・補助金増、他の支 出削減
納税者	増税	「増税の前にやること がある」？

先送りゲーム

	利益団体B	財政再建に協力	既得権益に固執
利益団体A			
財政再建に協力			
既得権益に固執			財政赤字の累積

財政再建が先送り

レントシーキング

- ◆ 地方自治体の陳情・ロビー活動を通じて政府間補助金への政治的影響力の行使
＝需要受動型モデル
- ⇒中央政府の権限は「一元構造的」ではなく、その内部に様々な利害当事者を内包
- ◆ 「垂直的行政統制モデル」・「集権型分散モデル」＝国の地方に対する優位を前提
 - ◆ 「水平的政治競争モデル」(村松(1998))＝地方は地方首長や地方選出議員を通じて地方が相互に競争しつつ、国の政策に働きかけ
 - ◆ Common agent としての中央政府⇒競合する地方自治体＝Multi-principal

レントシーキング

◆ 地方のロビー活動

ー中央官僚・政治家に対する補助金事業の経済効果、及び政治的効果に関する情報提供

ーただし、提供する情報の信用が問われる(地方には便益を誇張する誘因あり)

⇒中央の出向官僚が伝える情報であれば信任あり

ー中央の出向官僚が出身官庁とのパイプを生かし、予算要求において国と効果的な交渉力を発揮

ー地方政党や議員等による国政選挙での選挙協力

⇒メディアを通じて中央政治家の地元への貢献を広く宣伝

レントシーキングの帰結

- ◆ 「シカゴ学派」流見解: レントシーカー(地方自治体・地方利益を代表する利益団体(例: 農業団体・建設業団体))は「効率的手段」を用いてロビー活動を行い、中央は「効率的」「次善」手法でもって利益供与
- ◆ Common agent model: 競争を通じて利得は地方自治体(利益団体)から中央政府(Common agent)へ移転
- ◆ Olson モデル: 小規模な利益団体(地方自治体)の方が団体内での協調(「ただ乗り」の排除)が容易なため、連とシーキングで優位⇒少数者による多数者への搾取
- ◆ レント・シーキングの「動学的」コスト: 多くの地域が自立・地域経済の活性化よりも補助金獲得に時間、人材、資源を割く

⇒多くの地域が補助金依存体質

レント・シーキング活動

- ◆ 特定利益団体による利権(補助金等)の獲得競争(陳情合戦)・既得権益の維持
- ◆ レントシーキングの手段＝政治献金、選挙協力、情報提供
- 良い競争と悪い競争＝問われるべきは競争原理の有無ではなく、その形態

⇒競争は市場に限った現象ではない

	帰結	例
良い競争	付加価値の創造 効率化	市場の企業間競争
悪い競争	ゼロサムゲーム ＝パイの奪い合い	補助金の陳情合戦(レント・シーキング)

参考：シルバー民主主義

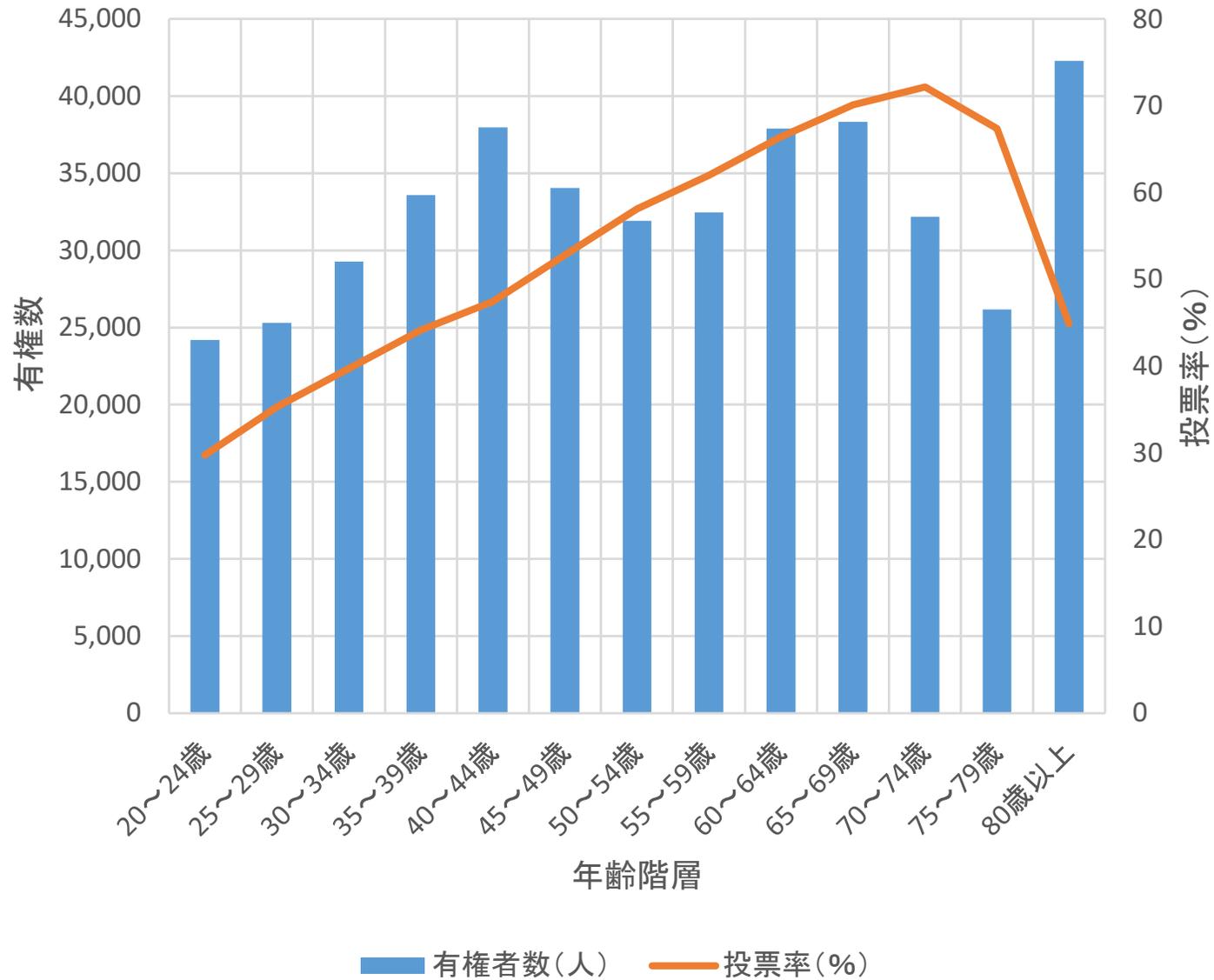
- ◆ 少子高齢化＝高齢層に最大の圧力団体に(投票者として＋政治団体として)
⇒政党は高齢者にアピールする政策で票を獲得
- ◆ 社会保障(年金・医療、介護)の拡充・若年層の負担増
- ◆ 教育・雇用政策の遅れ
⇒世代間格差の拡大
- ◆ 財政赤字是正のための負担増(消費税増・給付カット)を高齢者には求めにくい

例：後期高齢者医療制度(「捨てられる」のは老年世代か若年世代か?)

例2：公的年金制度(若者は見返りを得られるのか?)

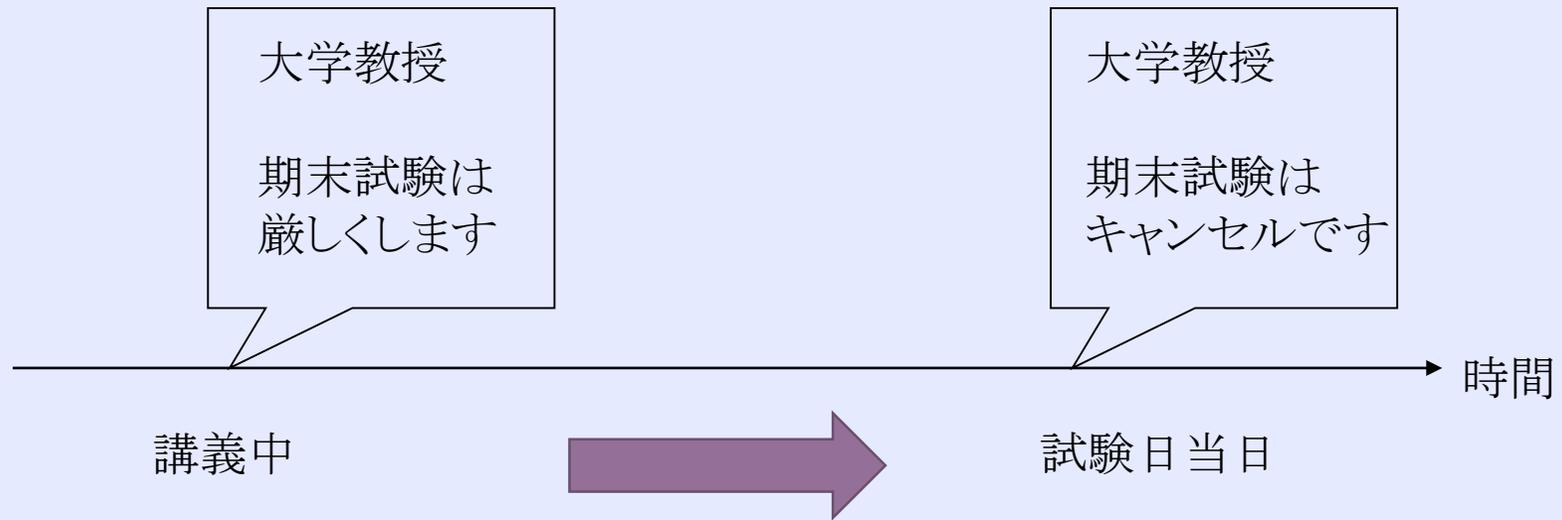
年齢階層別の有権者数と投票率

第47回衆議院議員総選挙(2014)

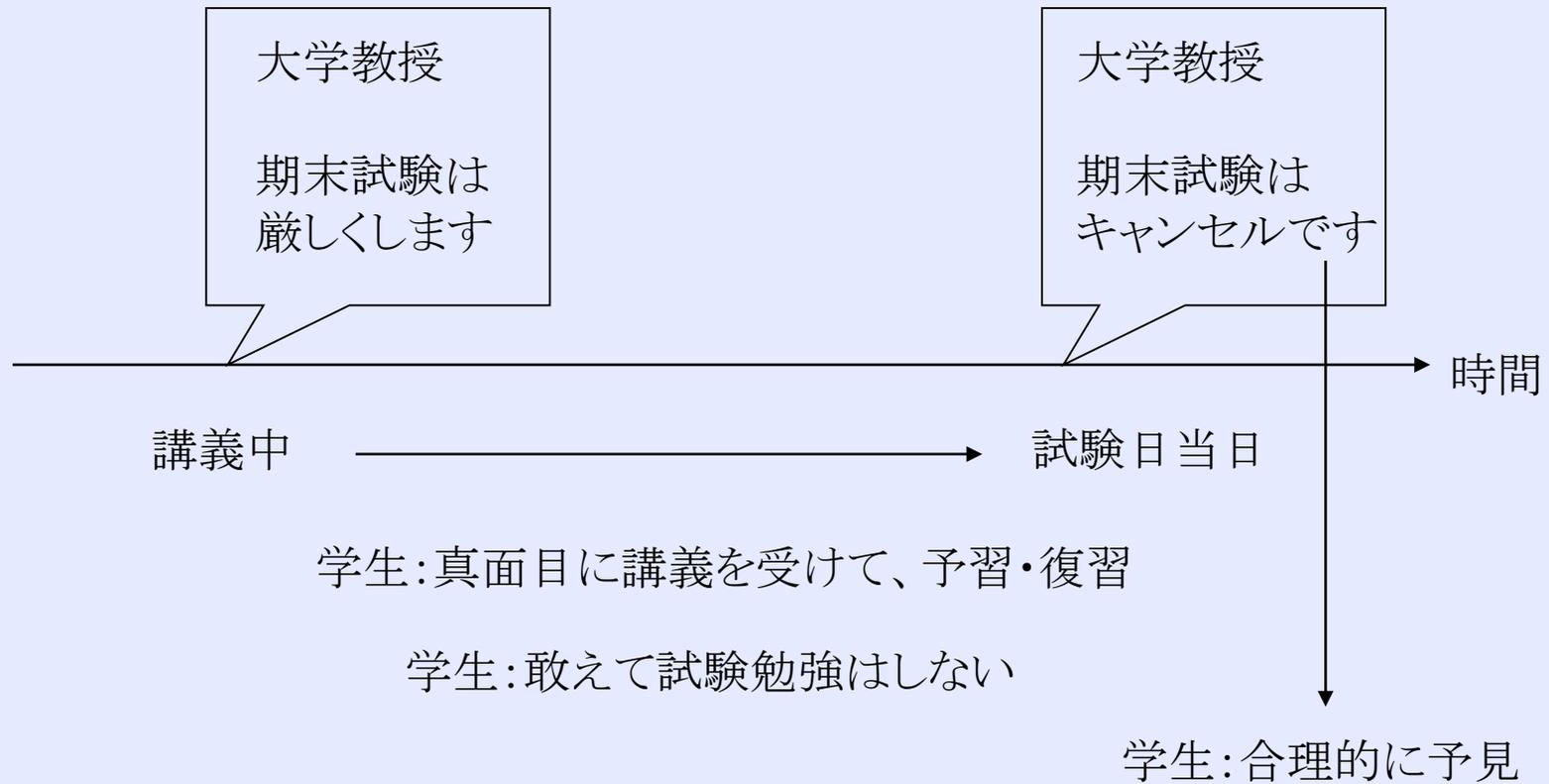


時間整合性問題：入門編

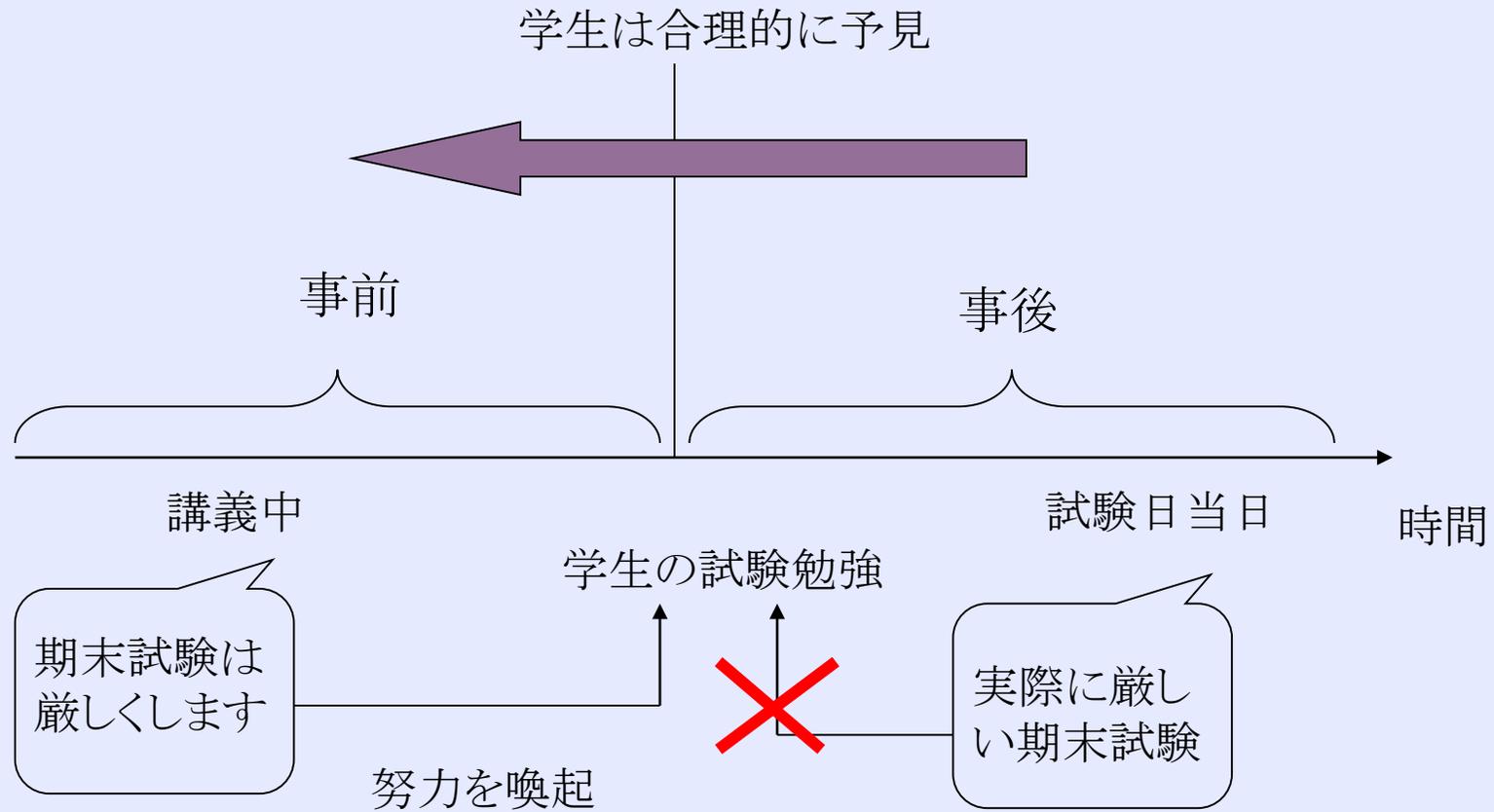
ある教授の話から



ある教授の話



学生の思考



時間整合問題とは？

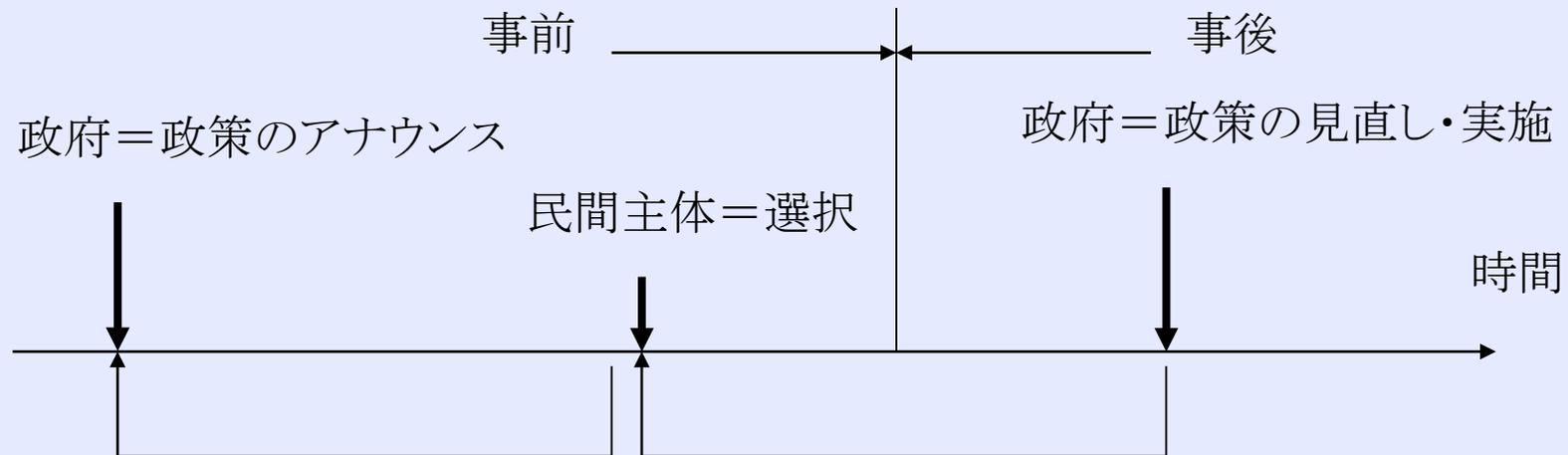
- ◆ 「初心貫徹」、「首尾一貫」⇔「朝礼暮改」
- ◆ 現実の政府の政策は後者になりがち⇒「機動的」、「柔軟」な政策運営とも称されるが・・・
- ◆ 規範と実態の乖離: 政府は一旦決めた政策にはコミットすべきだが、実際には難しい・・・
- ◆ 理解のポイント
 - － 政府の事後的裁量(≠ルールに基づく政策運営)
 - － 「望ましい」(公平・効率)の基準は時間・状況の推移とともに変化⇒昨日望ましいことが今日望ましいとは限らない
- ◆ 留意: 裁量的政策＝機動的な政策＝場当たりの政策

時間整合問題とは？(その2)

- ◆ 政府のコミットメントの欠如⇒政府の政策への信認と政策の「予見可能性」が問われる
- ◆ 留意点:時間整合性問題は政府が政治的利益(政治家の再選、地元へのばら撒き)を優先するためではない。
⇒「慈悲深い」(=社会厚生を追求する)政府であってもコミットメントできないかもしれない
- ◆ 理解のポイント
 - 政策のアナウンスと執行のラグ
 - 事後的裁量
 - 事後的最適と事前的最適の乖離

政策のアナウンスと実行

- ◆ コミットメントの欠如＝事前のアナウンスと事後的に実施される政策との乖離⇒「ゲームのルール」の変更
- ◆ 政府の政策の裁量性＝事後的に「見直し」が可能
- ◆ ポイント: 政府の政策は民間の取引とは異なり、途中で変更しても契約違反にはならない＝あくまで政治判断(一般に公約違反をしても、「不測の事態」でもって言い逃れられる・・・)



ゲーム論による説明

ゲームとしての「時間整合性」問題

- ◆ 規範分析では、政府が民間(市場)に対して「シュタッケルベルグ・リーダー」(先手)として振舞う
- ◆ シュタッケルベルグ・リーダー＝先見的・Forward Looking
- ◆ 政府のコミットメント能力が欠如している場合、政府は民間の選択(自助努力、不良債権処理など)を「予件」として政策決定
⇒事後裁量＝ゲームでは「後手」
- ◆ 予め(事前に)民間主体(企業や個人)やエージェント(公営企業など)は(i) 政府の「反応」を織り込んで(より一般的には当て込んで)戦略的に(「シュタッケルベルグリーダー」として)、もしくは、(ii) 政府の政策を予件に(「ナッシュ的」に)、事前に政策(例:改革努力)を選択
- ◆ 「展開型ゲーム」・「戦略型ゲーム」による理解

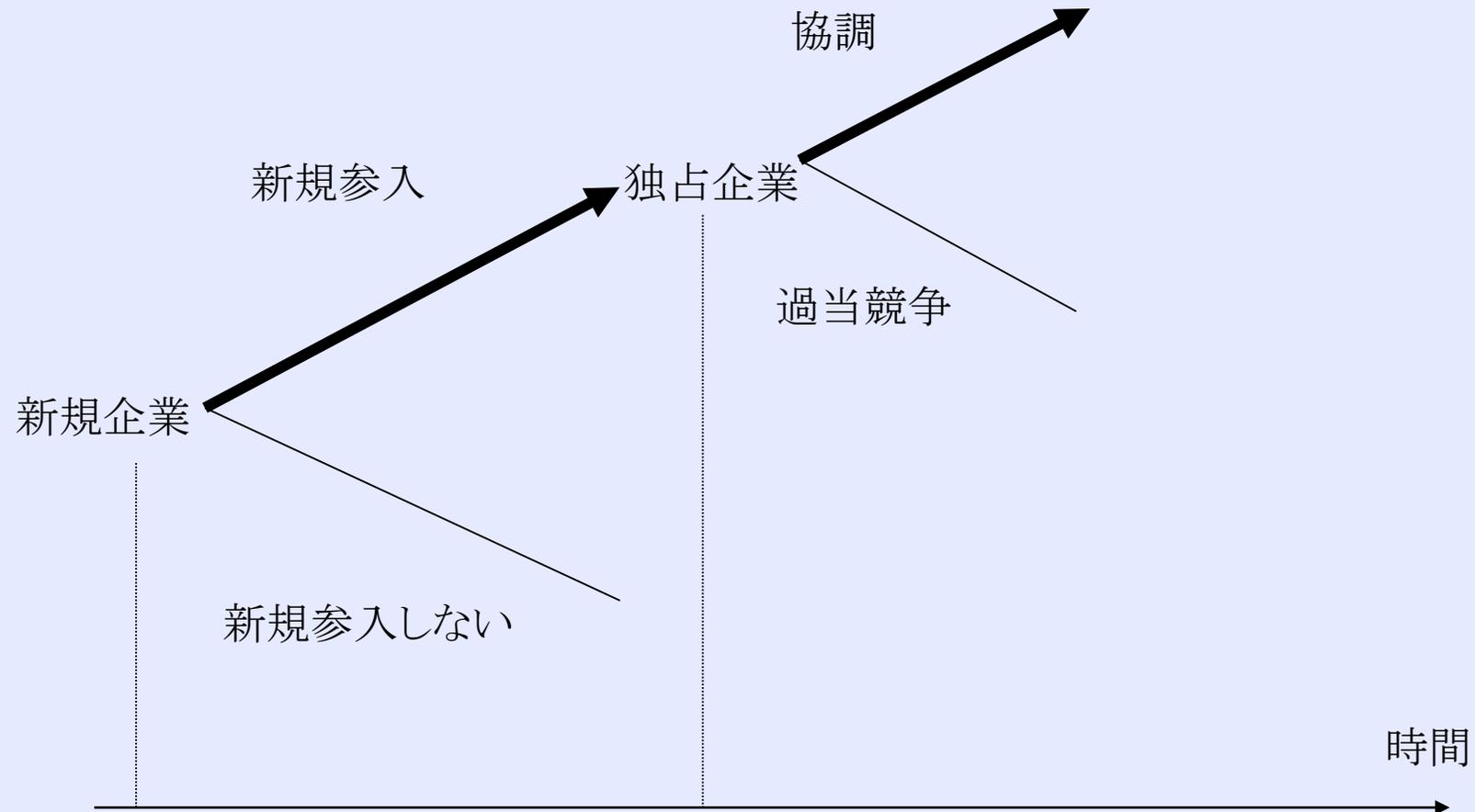
参考：新規参入ゲーム

- ◆ ある財市場を独占する企業と同市場に新規参入を図る企業が存在
- ◆ 独占企業は新規企業に対して、参入の場合、価格競争を仕掛けると「脅す」
- ◆ 「戦略型」ゲームのナッシュ均衡は二つ：(新規参入、協調)と(新規参入なし、価格競争)

⇒この脅かしはCredible? 価格競争は「逐次合理的」か?

	新規企業		
		新規参入	参入しない
独占企業			
新規参入のとき 協調		(独占、新規) =(5, 5) ナッシュ均衡	
新規参入のとき 価格(過当)競争		(2, -3)	(8, 0) ナッシュ均衡

サブゲーム完全均衡



空脅かし

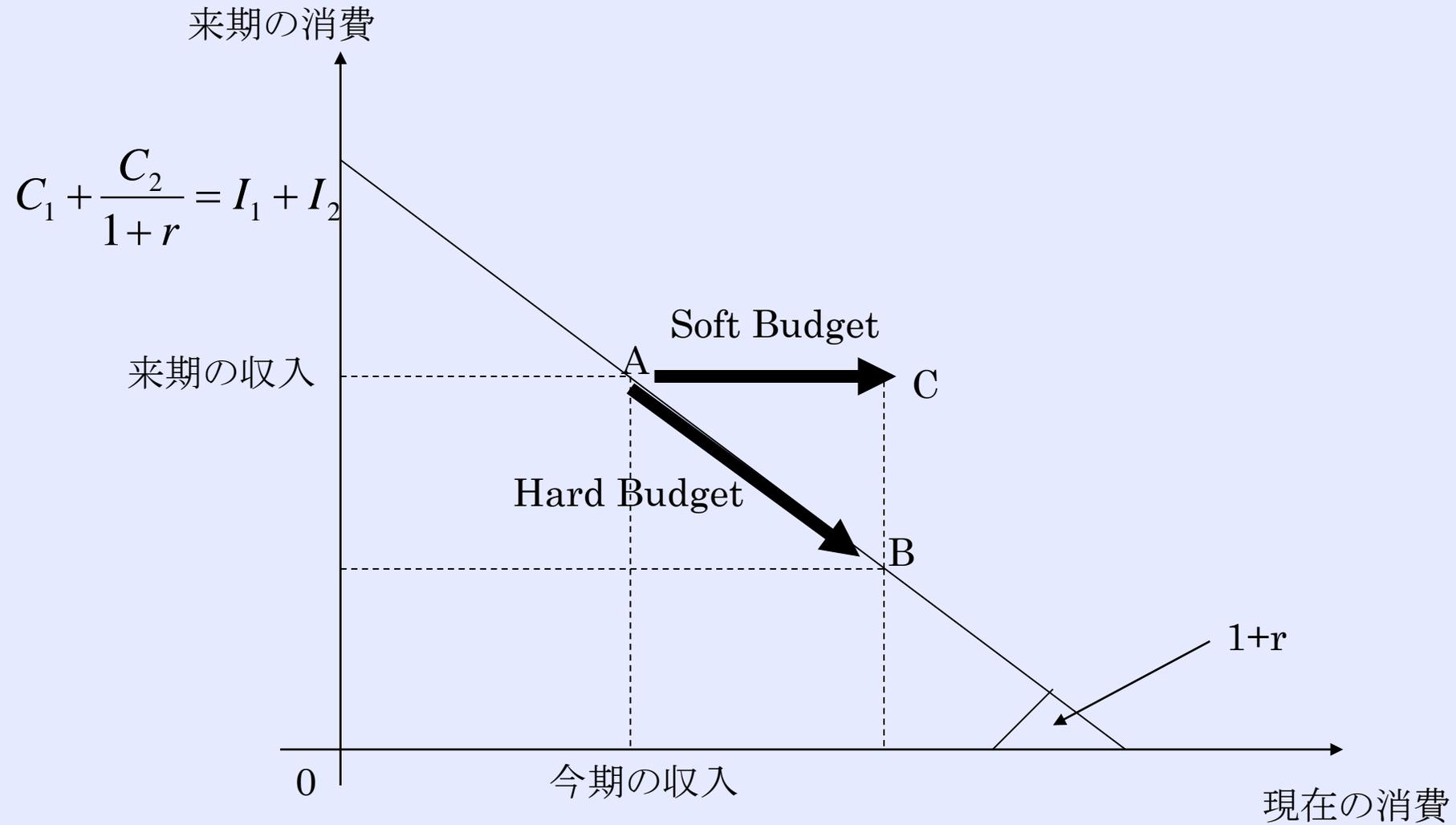
- ◆ 独占企業は「事前」(＝新規参入前)は価格競争(過当競争)を行うと「脅かす」
＝アナウンスメント
- ◆ しかし、「事後」(＝新規参入後)には価格競争を行うこと自体、独占企業の不利益＝価格競争は「逐次合理的」ではない
 - ⇒ 新規企業は独占企業の「アナウンスメント」が「空脅かし」であることを見抜く
 - ⇒ 新規参入を選択
- ◆ 合理的経済主体事前的選択に影響するのは事前に何がアナウンスされるかではなく、事後的に何が起きるかの見通しに依存
 - 信認のない政策は事前のアナウンスと事後の政策がかい離
 - ✓ 空脅かしとしてのハードな予算制約・・・

ソフトな予算制約

コミットメント問題

- ◆ コミットメント問題としての「ソフトな予算制約」
- ◆ 財政難(債務の累積・財政が膨張した)に陥った地方への中央政府による「事後的救済」
- ◆ 事後的救済は(i)中央と地方の間での密接な財政関係、及び(ii)財政移転政策への国の事後的裁量に起因。
- ◆ 前者は地方財政に対して国の責任が要請(あるいは期待)されていることを、後者は国が事後的経済・財政状態に応じて移転政策を(陽表的・暗黙裡に)変更可能なことを含意。

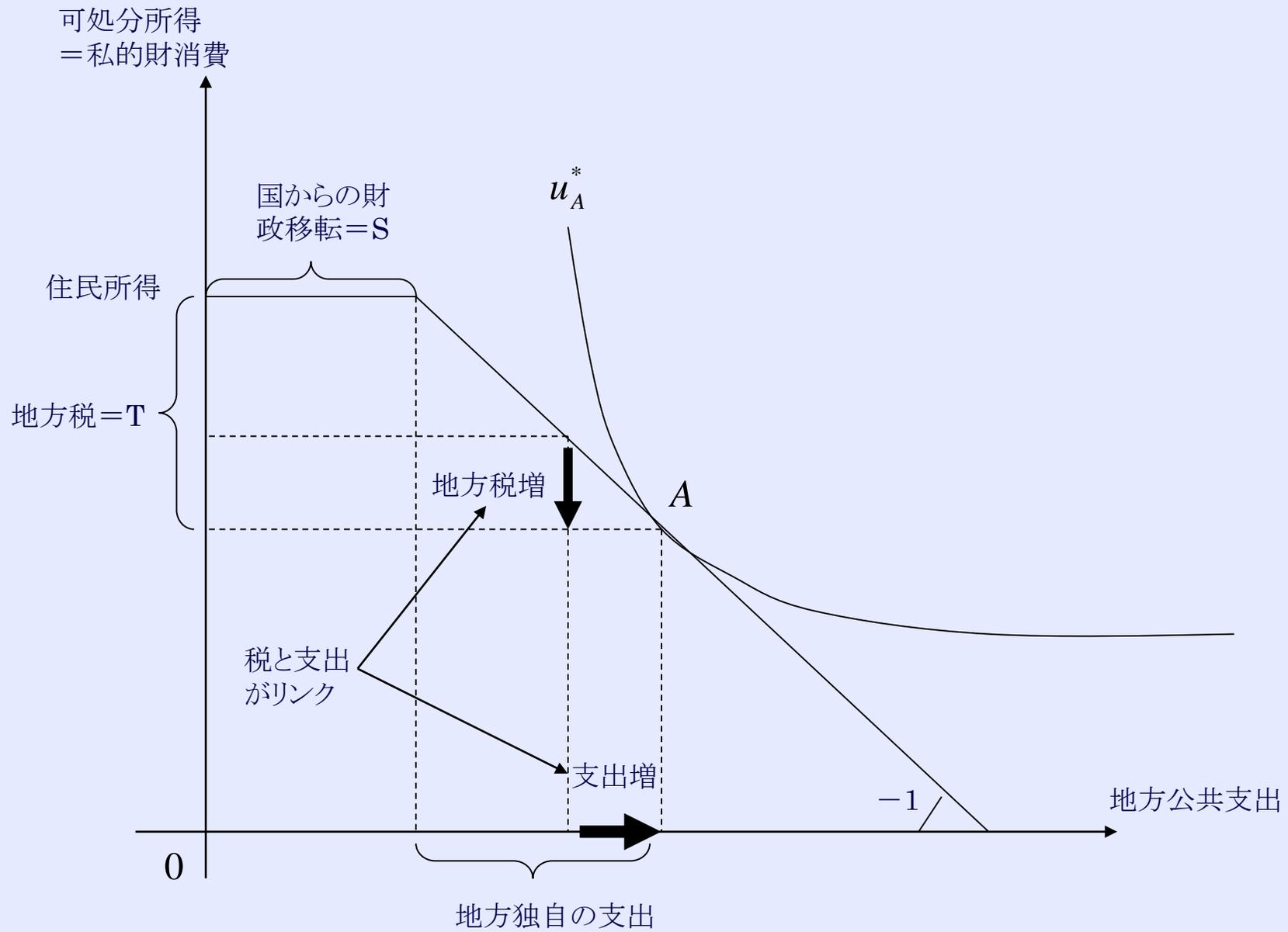
ソフトな予算制約



参考：地方の財政責任

- ◆ 地方独自の支出の増加
 - ✓ 地域住民からの要請による福祉・教育サービス等の拡充
 - ✓ 割高な人件費、利用水準の低い公共施設等住民に還元されない支出
- ⇒ 地方税負担に反映＝「限界的財政責任」
- ◆ 地方支出増の財政的帰結が明確化⇒ 地方財政への住民の関心と監視を喚起
 - 低所得者への配慮？⇒ 国の所得再分配の枠内で実施
 - 地方税の原則＝応益原則





事後的救済の誘因

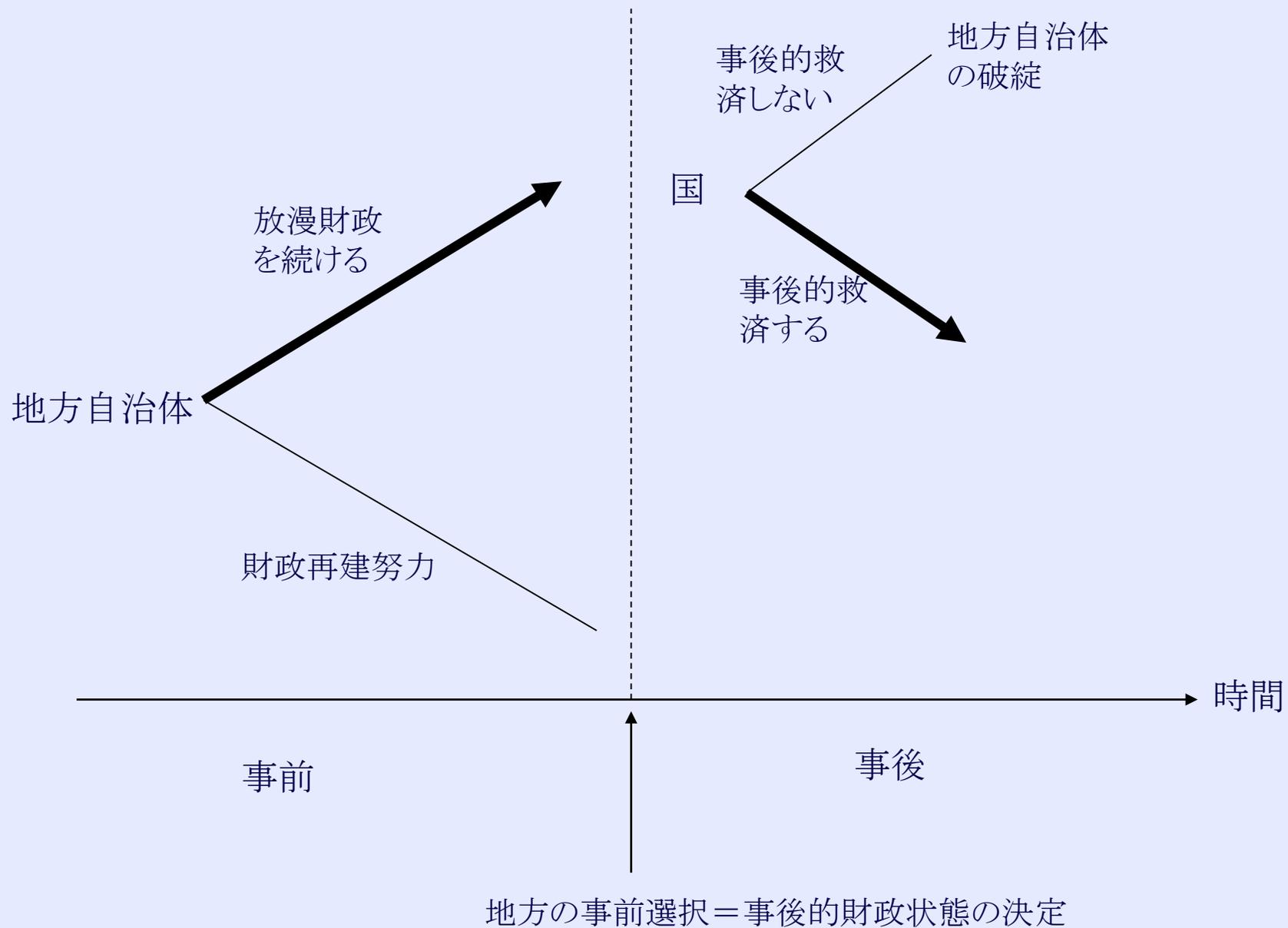
- ◆ 「事後的」観点からの公平(格差の是正)や効率(外部性の内部化)への配慮 = 「慈悲深い」中央政府
⇒ 「サマリア人のジレンマ」
 - 国の保護者責任? 最後の拠り所としての中央政府
 - ◆ 利己的な政府でも救済が政治的利益に即する(選挙での票稼ぎ)ならば事後的救済を選択
 - ◆ 中央政府内部の政策決定の「分散」
- ⇒ 長期的・包括的観点からの政策(財政移転)決定を阻害 = 関係省庁が場当たりに政策決定・執行

ゲームとしての「ソフトな予算制約」問題

- ◆ 規範分析では、中央が地方に対して「シュタッケルベルグ・リーダー」(先手)として振舞う
- ◆ 中央政府のコミットメント能力が欠如している場合、国は地方の選択(公共支出、債務、行財政改革)を「予件」として政策(補助金)決定

⇒ 「追従者」としての中央政府

- ◆ 地方政府は(i)中央政府の「反応」を織り込んで戦略的に(「シュタッケルベルグ・リーダー」として)、もしくは、(ii)中央政府の政策を予件に(「ナッシュ的」に)、事前に政策(例:改革努力)を選択



事後的的最適化と事前的誘因

- ◆ 財政難に陥った自治体を救済することは「事後的」公平・効率に即しているかもしれない
 - ⇒ 「事後的」救済を予期した地方政府は健全な財政運営（行財政改革）を行う努力を「事前」に払う誘因を持たなくなる
 - ⇒ 「事前的」モラル・ハザードを助長
 - ⇒ （事前的誘因を織り込む）事前的最適と事後的最適の相違

	事前	事後
最適政策	自助努力を求める	非効率的自治体を救済

コミットメント問題

- ◆ 中央政府がコミットできれば(事後的裁量を行使しなければ)「事前的」最適を実現(地方の改革努力を促進)することも可能

「事前」対「事後」

	地方	事前的裁量あり		事前的裁量なし
中央				
	事後的裁量あり	分権化	地方予算のソフト化	集権体制
	事後的裁量なし		地方予算のハード化	